

特集にあたって

諸 富 徹

2015 年のパリ協定以降，脱炭素化に向けた都市・地域のあり方が問われている。「カーボンニュートラル（CN）」の実現には，エネルギーと交通を中心にインフラの再構築が必要である。しかも日本は今後，急速な人口減少下で脱炭素化を進めなければならず，「人口減少」と「脱炭素化」という二重の課題に直面する。

本特別号の目的は，いかにして人口減少下で CN 都市・地域を構築すべきか，その主体形成と合意形成のあり方を，豊富な事例の国内・国際比較研究を通じて明らかにすることである。

本号で「主体形成」とは，典型的には地域新電力や「シュタットベルケ（Stadtwerke）」の創設を意味する。それに加えて地域商社など，都市郊外や農山村部における主体形成の新たな取り組みも含む。

「合意形成」とは，地域自治組織を介した住民による合意形成／意思決定の仕組みを指す。古くは自治会，町内会，公民館組織など，近年では地域に根差した NPO や，収益事業をとまなう住民起点の企業組織なども含む。脱炭素先行地域であれば，事業を申請する自治体に，民間企業と連携して事業を推進することが求められている。このため，自治体と民間企業，地元金融機関，さらに対象地域の住民との間で，脱炭素先行地域に向けた合意形成が，申請に向けて必須となる。合意形成が重視されるのは，合意形成の有無こそが事業の持続可能性を左右するとの認識があるからである。

本号を企画したのは，都市・地域の脱炭素化を成功裏に導くには，エネルギー，交通，そして住宅・建築物など都市のハード面だけでなく，それらを管理・運営する「主体」や「合意形成の仕組み」といった，都市のソフト面がうまく機能しなければならないと考えるからである。

これは持続可能で，自治的・自律的な都市・地域のあり方を明らかにする試みでもある。CN 都市のソフト面の研究蓄積はまだ浅いが，現実には主体や合意形成の巧拙が，CN 都市・地域構築の取り組みの成否を左右している。

本号は，大林財団「2023 年度研究助成」の支援を得て執筆者が行ってきた研究による成果の一部を取りまとめたものである。諸富論文，菊池論文，そして鈴木論文は，地域新電力／地域エネルギー事業体が地域脱炭素化の中核的な主体になるという展望の下，日本の地域新電力，そしてドイツやフィンランドの地域エネルギー事業体を調査・分析したものである。

これに対して太田論文，白石論文，江成論文は，日本の農山村部の人々が，生活を成り立たせ，将来に向けて地域の持続可能性を確保するための様々な主体形成や合意形成のための仕組みづくり

に焦点を当てた調査研究の成果を取りまとめたものである。対象は，地域公営事業であったり，地

域商社であったり、そして地域自治組織であったりする。

最後に上野論文は、フィンランド調査に基づいてスマートシティの構築を持続可能な社会の構築につなげていくヘルシンキ市カラサタマ地区の取り組みを報告する。

本号で分析した様々な主体は、「非政府・非自治体」である点に共通点がある。これまで、脱炭素化のような公益的な事業を手掛けるのは、政府・自治体と決まっていた。しかし、政府・自治体が財政制約や人材不足に直面し、脱炭素化が要請するエネルギー分野などの専門人材を欠く中で、政府・自治体と協力しながらも、それらから相対的に自立して機能できる組織の重要性が高まっていることを、本号の各論稿は示している。

本号が分析した主体は、比較的新しい組織が多く、その基礎が完全に固まっているわけではない。しかし、政府・自治体のように人材の定期的な異動がなく、長期的視点で人材を採用・育成し、専門家を育てることで組織の能力を高めることができるという利点をもつ。

さらに、脱炭素化のために電力をはじめとするエネルギー事業を中核に据えているため、事業を通じて安定的に収益を獲得できる可能性がある点も、特筆すべき特徴である。人口減少に悩む地域が再生に向けて地域経済循環を促し、地域再投資を始めようとしたときに、本号が取り上げた地域新電力をはじめとする主体は、その起点になりうるといえよう。